



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 彰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート統合本部長 (氏名) 廣岡 勝史 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	270,455	8.1	24,246	△2.5	24,551	2.2	11,679	△28.6
2025年3月期	250,235	20.1	24,870	32.2	24,033	35.0	16,350	66.7

(注) 包括利益 2026年3月期 16,684百万円 (15.3%) 2025年3月期 14,472百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	131.38	131.34	10.7	14.9	9.0
2025年3月期	182.20	182.14	15.8	14.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7百万円 2025年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	163,360	111,167	68.0	1,266.19
2025年3月期	165,770	106,398	64.2	1,186.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 111,134百万円 2025年3月期 106,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,053	△8,054	△18,251	50,990
2025年3月期	16,999	△8,099	△16,771	56,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	5,758	35.1	5.6
2026年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	5,675	48.7	5.2
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.7	11,500	△2.0	11,500	△2.8	8,000	△1.5	92.11
通期	285,000	5.4	26,000	7.2	26,000	5.9	18,000	54.1	207.26

(注) 当社は2026年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	93,616,650株	2025年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,846,094株	2025年3月期	3,965,831株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	88,894,007株	2025年3月期	89,736,931株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきましては、2026年5月13日に開催する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報の注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2026年3月期におけるハイライト)

当社グループを取り巻く経営環境は、日本では、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国通商政策の影響による景気減速への懸念、金利・為替の変動や地政学的リスクによる影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

そのような中、当社グループでは、地域軸・年齢軸を成長ドライバーとする事業戦略を掲げ、外部環境の変化に応じた取り組みを進めるとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

2026年3月期も地域軸・年齢軸の拡大に向けた施策が順調に進捗し、特に年齢軸の拡大が業績に貢献しました。

年齢軸の拡大において、キデイランドでは、「新宿店」をはじめとした新店効果に加え、人気キャラクターグッズや雑貨の品揃え等により幅広い層から支持を集め、業績が伸長しました。また、トレーディングカードゲームでは、「デュエル・マスターズ」におけるVTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロールカナ・トレーディングカードゲーム」「ハイキュー!! バボカ!! BREAK」のシリーズ展開が奏功し、前期を大幅に上回る結果となりました。なお、2025年に55周年を迎えた「トミカ」では、「トミカプレミアム」や「トミカリミテッド ヴィンテージ」をはじめとしたKidults層向け商品の人気が高まりました。

地域軸の拡大においても着実に進捗しており、業績への効果がアジアで先行して表れました。アジアでは、「TOMICA BRAND STORE」等の展開を通じ、「トミカ」における更なるブランド浸透を図りました。また、「BEYBLADE X」は、体験会や店頭イベント等の強化により販売が伸長しました。また、ポケモンアミューズメントマシンにおいては、国内で高い支持を得た機種種の展開を開始したことで、売上が拡大しました。ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」では、新シリーズの展開を実施するとともに、「トランスフォーマー」のコレクションシリーズが欧米豪において高い評価を得ました。「ガチャ」の北米展開においては、実験店舗の検証を継続する一方、大手グローサリーストアや映画館チェーン他、株式会社GENDAが持つプラットフォームでの販売を進めました。米国子会社のFat Brain Holdings, LLCにおいては、高価格帯オリジナル玩具の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は年齢軸の拡大施策が成長を牽引したことにより、270,455百万円（前期比8.1%増）と過去最高となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が伸長したものの、戦略に合わせた映像・人材投資の増加、グループ横断での組織運営や体制構築等の将来に向けた費用投下や関税影響により、24,246百万円（同2.5%減）、経常利益は24,551百万円（同2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主に連結子会社であるTOMY International, Inc.におけるのれんの減損損失4,862百万円を第3四半期に特別損失として計上したことで、11,679百万円（同28.6%減）となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	250,235	270,455	20,219	8.1
日本	211,022	226,228	15,205	7.2
アメリカズ	31,108	30,446	△662	△2.1
欧州	7,154	7,797	643	9.0
オセアニア	2,755	2,862	106	3.9
アジア	68,277	67,519	△757	△1.1
消去又は全社	△70,083	△64,399	5,683	—
営業利益又は営業損失 (△)	24,870	24,246	△624	△2.5
日本	27,682	28,308	625	2.3
アメリカズ	△155	576	731	—
欧州	△333	△319	13	—
オセアニア	132	182	50	38.0
アジア	2,668	2,133	△535	△20.1
消去又は全社	△5,123	△6,634	△1,511	—

<日本>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	211,022	226,228	15,205
営業利益	27,682	28,308	625

タカラトミーでは、「デュエル・マスターズ」におけるVTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」「ハイキュー!! バボカ!! BREAK」のシリーズ展開といった、幅広い層に向けた商品展開が奏功し、トレーディングカードゲームの販売が前期を大幅に上回りました。2025年に55周年を迎えた「トミカ」においては、Kidults層に向け「トミカプレミアム」やプレイセットシリーズ「tomica+ (トミカプラス)」等を展開するとともに、12月には「トミカ」初となるファン感謝祭「TOMICA OWNERS MEETING」を実施するなど、更なる年齢軸の拡大を進めました。また、「トミカ55周年自動車メーカーコラボプロジェクト」の商品を日本・アジアで展開するなど地域軸の拡大も推進しました。2月に発売した「ぷちリカちゃん」においては、ミステリーボックスならではのワクワク感と、小型化によって広がったアソビにより、幅広い層からの人気を集めました。ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」では、新シリーズ「TOYRISE」「REALIZE MODEL」を展開、主力商品「トランスフォーマー」のコレクションシリーズの海外向け輸出等が伸びました。現代版ベージュ「BEYBLADE X」においては、チーム戦の日本一を決める大会の実施やWEBでのプロモーションの継続的展開等により、注目が高まりました。一方、前期に増加した「ぶにるんず」の海外向け輸出は減少しました。

タカラトミーアーツでは、「ぬいぐるみ」や「ガチャ」において、キャラクター商品を中心に幅広い層からの支持を集め、国内外での人気が拡大しています。「ガチャ」の北米展開は、実験店舗での検証を継続する一方で、大手グローサリーストアや映画館チェーン他、株式会社GENDAが持つプラットフォームでの販売を進めました。また、アミューズメントマシンにおいては、「ポケモンフレンド」が堅調に推移するとともに、アジアでは「ポケモンメザスタ」を4月から稼働し好調に立ち上がりました。さらに「ひみつのアイプリ」の人気拡大もあり、前期を上回る実績となりました。

キデイランドでは、人気のキャラクターグッズや雑貨を取り揃えたトレンド発信基地として、訪日外国人観光客を含む幅広い顧客層から支持を集めました。また4月にオープンした「新宿店」「名古屋パルコ店」「広島パルコ店」の新店効果も加わり、業績が拡大しました。

以上により、売上高については226,228百万円（前期比7.2%増）、営業利益は28,308百万円（同2.3%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	31,108	30,446	△662
営業利益又は営業損失(△)	△155	576	731

Fat Brain Holdings, LLCにおいては、高価格帯のオリジナル玩具であるSTEM教育商品「Air Toobz」が販売伸長するなど好調に推移しました。また、TOMY International, Inc.においては、Kidults層に向けた高品質なコレクションシリーズ「TOMY+ (トミープラス)」の出荷が増加するとともに、農耕車両玩具においても精密なコレクション商品が堅調に推移しました。一方、相互関税の発動やインフレ下における消費者の価格重視志向等により、主力である「The First Years」「Boon」をはじめとしたベビー用品の販売がターゲット層を中心に減少したことから、売上高は30,446百万円(前期比2.1%減)となりました。営業利益については、関税影響があったものの、プロダクトミックスの変化やT-Licensing Inc.におけるライセンス収入増の効果により、576百万円(前期営業損失155百万円)となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	7,154	7,797	643
営業損失(△)	△333	△319	13

「ガチャ」のフィギュアを袋に入れて中身が分からないランダム仕様で販売する「TWINCHEES (トゥインチーズ)」が好調に推移するとともに、「黒ひげ危機一発(海外商品名 Pop-Up Pirate)」等のゲーム関連商品が堅調に推移しました。また、農耕車両玩具の販売が好調に推移したこともあり、売上高は7,797百万円(前期比9.0%増)、営業損失は319百万円(前期営業損失333百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,755	2,862	106
営業利益	132	182	50

トイ&ホビー商品、農耕車両玩具およびベビー用品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,862百万円(前期比3.9%増)、営業利益は182百万円(同38.0%増)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	68,277	67,519	△757
営業利益	2,668	2,133	△535

「トミカ」は、「トミカプレミアム」「トミカリミテッド ヴィンテージ」をはじめとしたKidults層向けの商品展開を推進するとともに、「TOMICA BRAND STORE」等を展開するなど、日本のみならずアジアにおいても更なるブランド浸透を図りました。また、「BEYBLADE X」においては、SNSでの情報発信や体験会、店頭イベント等の施策が奏功するとともに、東南アジアでは12月にインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイの代表が参加の「SEA CUP 2025」をジャカルタで開催するなど、人気が高まりました。さらに、トレーディングカードゲームにおいては、大人気コミック原作の「名探偵コナンカードゲーム」を中国で展開し好評を博しました。加えて、ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」においては、11月に初の海外単独イベントとなる「T-SPARK POP UP in TAIWAN」を開催するなど積極的な販促活動を図る中、新シリーズ「TOYRISE」「REALIZE MODEL」等の展開が売上に寄与しました。

一方、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. では北米向け商品の出荷が減少したことで、売上高は67,519百万円(前期比1.1%減)、営業利益は2,133百万円(同20.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,141百万円増加し、115,544百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,551百万円減少し、47,816百万円となりました。これは主として、建物及び構築物、リース資産が増加した一方で、のれんが減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して6,085百万円減少し、44,848百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,093百万円減少し、7,345百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加した一方で、長期借入金、退職給付に係る負債、リース債務が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,769百万円増加し、111,167百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,076百万円減少し、50,990百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,053百万円の収入（前連結会計年度は16,999百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益19,104百万円、法人税等の支払額8,171百万円、減価償却費7,758百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,054百万円の支出（前連結会計年度は8,099百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,572百万円、無形固定資産の取得による支出2,072百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,251百万円の支出（前連結会計年度は16,771百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出7,517百万円、配当金の支払額6,077百万円、長期借入金の返済による支出3,270百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,249百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2026年3月期	2025年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	64.2	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.1	195.7	158.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.4	44.9	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日本では、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移することが見込まれます。一方、世界的には、米国通商政策の影響による景気減速への懸念、金利・為替の変動や地政学的リスクによる影響等、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような中においても、当社グループでは、地域軸・年齢軸を成長ドライバーとする事業戦略を外部環境の変化に合わせ推進するとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指してまいります。

<事業戦略>

Kidults需要と日本IPの人気は、欧米・アジアを中心に世界規模で拡大しています。また、少子化が進んでいる日本においても、インバウンド需要を背景に、当社グループの対象市場は引き続き成長しています。このような外部環境を踏まえ、当社グループでは、強みである日本IPを活用した企画力を基盤に、グローバル展開を見据えた開発力の強化に取り組んでまいります。当社グループブランドのオリジナルショップ展開やデジタルを含めたマーケティングへの注力等、各種施策を推進することで、グローバルにおけるブランドの確立を図り、地域軸・年齢軸を成長ドライバーとした事業拡大を進めてまいります。

重点戦略

・地域軸の拡大

持続的な成長に向けて、成長余地の大きい海外市場への展開を通じた事業基盤の構築を進めていく必要があります。

日本では、日本市場で培われた主要ブランドを軸とした商品展開により、安定的な事業基盤の構築を図っています。一方、海外では、日本IPの人気を背景に、アジアおよび欧米を重要拠点として位置付け、地域特性に応じたブランド展開を継続的に推進していく必要があります。

アジアにおいては、「トミカ」をはじめとした日本市場で高い支持を得ているブランドを地域特性に合わせて展開するとともに、「アミューズメントマシン」や「トレーディングカードゲーム」「ホビー」等、企画力・開発力を活かした商品展開を通じ、事業機会の拡大に取り組んでいます。

欧米においては、日本IPと「ガチャ」「ぬいぐるみ」等のフォーマットを掛け合わせた商品展開を行うことで、事業機会の拡大と中長期的な成長に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

・年齢軸の拡大

Kidults層は世界的に拡大しており、幅広い需要の取り込みは、中長期的な成長機会となっています。

日本では、主要ブランドを中心とした年齢軸拡大に向けた施策により、顧客層の拡大が進んでいます。キデイランドやタカラトミーアーツをはじめとした国内グループ各社においても、幅広い年齢層を想定した商品展開を進めており、業績の拡大につながっています。今後も日本市場において年齢軸の拡大を継続的に進めることで、より安定的な事業基盤の構築を図ってまいります。

海外においては、年齢層を捉えたブランド展開を行うとともに、当社グループの企画力、開発力および商品化技術力を活かし、各ブランドの特性を踏まえた商品展開を進めることで、Kidults需要の獲得を図っていきます。

・主要国でのヒットとシェア拡大

当社グループの強みは、グローバルで通用するブランドと主要国でヒット創出が可能な企画力、開発力および商品化技術力があることです。例えば、タカラトミーでは現代版ペーゴマの第4世代となる「BEYBLADE X」、タカラトミーアーツではIPを使った企画力で伸長する「ガチャ」、キデイランドではキャラクターを通じた体験価値の創出に取り組んでいます。このように、お客様視点で差別化されたマーケティング・ブランド戦略を通じて、主要国でのヒットとシェア拡大を図ります。

・ブランド価値の向上

地域軸・年齢軸を成長ドライバーとした事業拡大を加速していくために、ブランド価値の向上に取り組んでいます。日本市場で培われたブランドを海外市場へ展開することにより、ブランドの認知および価値の向上を戦略的に進めてまいります。また、日本IPの人気の高まりを背景に、地域特性や顧客ニーズを踏まえた各種施策を通じて、グローバルにおけるブランド価値の向上を図ってまいります。

あわせて、自社ブランドに加え、パートナーブランドについても、当社グループの企画力、開発力および商品化技術力を活かした取り組みを進めることで、更なるブランド価値向上につなげてまいります。

・玩具外収入の拡大

「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「ベイブレード」をはじめとしたブランドのライセンス事業を展開している他、カードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S」や、アミューズメントマシン「ポケモンフレンド」等の取り組みや、「トミカ博」「プラレール博」をはじめとするイベント事業も積極的に展開するなど、玩具外収入の拡大を図ってまいります。

・デジタルテクノロジーの活用

これら重点戦略の実行において、デジタルテクノロジーの活用を進めてまいります。

スマートフォン向けアプリやゲーム機器、D2C (Direct to Consumer) 型販売チャネルやSNSなど、各種インフラを活用していきます。また、メディア、アナリティクス、マーケティングオートメーション等のデジタルリソースを最大限に活用してまいります。さらに、AIを使用した業務プロセスの高度化と業務効率化の推進、世界へのアクセスを高めるための言語翻訳等のデジタルツールも活用し、より効率的に「アソビ」を世界に拡大してまいります。

<コーポレート戦略>

事業戦略と相互に連携し、中長期経営戦略の土台となるものがコーポレート戦略です。

財務・製造・知的・人的・社会関係・自然といった各種資本の戦略的な活用・増大によって、企業価値向上を図ってまいります。資本コストや資本収益性を意識した成長投資、事業ポートフォリオの見直し等を推進し、さらに筋肉質な財務体質にしていきます。

・キャッシュアロケーション

地域軸と年齢軸の拡大を一層加速させるエンジンとして、キャッシュについては次を中心に配分し、合計400億円から500億円の成長投資を行ってまいります。

キデイランド国内新規出店（特に都市部大型店）への投資

当社グループの蓄積を活用したKidults層向け事業投資（新規コンテンツやデジタル投資含む）

地域別展開力の強化に向けたブランドショップの拡大やマーケティングリソース強化への投資

AI、DX、ITインフラ構築投資

また、更なる企業価値向上に向け、事業成長およびバリューチェーン強化を目的に、M&A、IP取得といった戦略的な投資機会を継続的に追求してまいります。

・株主還元（配当・自己株式取得）

株主価値の持続的な向上および株主に対する安定的な利益還元を実施していくことを経営の重要課題の一つとして認識しています。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、配当や自己株式の取得を通じた株主還元策を実施してまいります。

2030年3月期に向けて、次の具体的な指標を掲げ、株主の皆様への適正な還元策を講じ、より健全で更なる成長に向けた経営を目指してまいります。

営業利益率 10%目標

一株当たり純利益（EPS）成長率 継続10%以上

自己資本利益率（ROE）継続11%以上

自己資本比率 規律として下限50%程度

総還元性向 原則50%

株価純資産倍率（PBR）3倍目標

・人財戦略

中長期経営戦略において、人財戦略は、企業価値向上に向けた経営戦略と連動し、当社グループの持続的成長を支える重要なコーポレート戦略の一つです。

当社グループは、「アソビ」づくりに夢中になれる組織・環境・人財への変革を人財戦略の基本方針とし、事業戦略の遂行に必要な人財の確保・育成・活躍を通じて、競争力の強化を図ってまいります。

当社グループは、国内外の多様な人財が自走的かつ継続的に価値創造に取り組み、グローバルでより大きな成果を生み出すため、以下の組織を実現すべく取り組んでいます。

多様な人財が自走的かつ継続的にグローバルでより大きな価値を創造する組織
サイロ化を打破し、会社、部署の壁をこえたグループの総力をあげて協働する組織
世界での「アソビ」づくりというグローバルな挑戦を歓迎・支援する風土をもつ組織

また、上記の組織の実現に向け、次の5つを柱として人財戦略を推進しています。

経営戦略に連動した動的な人財採用・配置・アロケーションおよびサクセッションの推進
グローバル人財の開発と拠点を越えた人財交流
国境、年齢、ジェンダーを超えたDE&Iの促進
「アソビ」づくりに夢中になれるエンゲージメントの促進
ONE TAKARATOMYに向けた人財共通基盤づくり

・知的資本戦略

当社グループにとって知的財産は、重要な経営資本です。「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「ベイブレード」をはじめとした多くの主カブランドに関連して生み出される知的財産を「アソビIP」と定義し、これらを積極的に保護しています。

知的資本戦略として、「アソビIPを守ること」「アソビIPの侵害に備えること」「アソビIPを育てること」の3つを方針として掲げ、IPを最大限活用していくために万全の体制を整えてまいります。

以上により、2027年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高285,000百万円（2026年3月期比5.4%増）、営業利益26,000百万円（同7.2%増）、経常利益26,000百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,000百万円（同54.1%増）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的な向上および株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施していくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向を原則50%とすることを株主還元方針としております。

当期においては、米国連結子会社におけるのれんの減損損失を計上いたしましたでしたが、中長期経営戦略の目標達成に向けた事業活動は順調に進捗しております。こうした状況を総合的に勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり32円を予定しております。これにより、既に実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり32円と合わせて、年間64円を予定しております。

次期の配当につきましては、株主還元方針および業績予想等を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金は70円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,163	51,086
受取手形	807	860
売掛金	28,690	28,493
商品及び製品	19,979	23,052
仕掛品	696	891
原材料及び貯蔵品	1,326	1,260
その他	6,935	10,129
貸倒引当金	△196	△230
流動資産合計	114,402	115,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,989	16,371
減価償却累計額	△9,465	△9,879
減損損失累計額	△847	△813
建物及び構築物(純額)	4,676	5,677
機械装置及び運搬具	3,013	3,350
減価償却累計額	△2,473	△2,647
減損損失累計額	△35	△37
機械装置及び運搬具(純額)	505	664
工具、器具及び備品	29,371	31,717
減価償却累計額	△25,495	△27,453
減損損失累計額	△1,082	△1,156
工具、器具及び備品(純額)	2,793	3,107
土地	3,956	3,979
リース資産	7,370	8,930
減価償却累計額	△3,015	△3,733
減損損失累計額	△466	△514
リース資産(純額)	3,889	4,683
使用権資産	2,302	1,819
建設仮勘定	975	649
有形固定資産合計	19,099	20,581
無形固定資産		
のれん	11,140	4,972
商標利用権	4,079	4,187
その他	8,707	9,691
無形固定資産合計	23,927	18,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	3,736
繰延税金資産	2,125	1,848
その他	2,417	2,943
貸倒引当金	△92	△145
投資その他の資産合計	8,340	8,383
固定資産合計	51,367	47,816
資産合計	165,770	163,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,805	11,867
1年内返済予定の長期借入金	3,472	700
リース債務	3,506	3,959
未払金	10,253	9,419
未払費用	11,442	11,801
未払法人税等	4,423	3,837
製品保証引当金	157	134
役員賞与引当金	296	245
役員株式給付引当金	103	112
株式給付引当金	128	151
その他	2,343	2,618
流動負債合計	50,933	44,848
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	3,124	2,851
繰延税金負債	13	429
再評価に係る繰延税金負債	485	485
退職給付に係る負債	2,236	1,647
役員退職慰労引当金	178	153
製品自主回収引当金	147	176
その他	1,552	1,599
固定負債合計	8,438	7,345
負債合計	59,372	52,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,819	7,192
利益剰余金	77,781	83,373
自己株式	△6,578	△12,779
株主資本合計	81,481	81,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,771
繰延ヘッジ損益	809	1,937
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	21,638	25,416
退職給付に係る調整累計額	△167	138
その他の包括利益累計額合計	24,883	29,888
新株予約権	33	33
純資産合計	106,398	111,167
負債純資産合計	165,770	163,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	250,235	270,455
売上原価	148,886	161,543
売上総利益	101,349	108,912
販売費及び一般管理費	76,478	84,666
営業利益	24,870	24,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	312
受取賃貸料	194	187
為替差益	—	201
その他	205	257
営業外収益合計	722	958
営業外費用		
支払利息	367	387
為替差損	761	—
貸与資産経費	27	32
外国源泉税	222	88
その他	180	144
営業外費用合計	1,559	652
経常利益	24,033	24,551
特別利益		
固定資産売却益	23	5
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産除却損	29	40
減損損失	29	4,902
事業構造改善費用	51	—
再開発関連費用	138	48
製品自主回収関連損失	—	448
その他	3	11
特別損失合計	252	5,451
税金等調整前当期純利益	23,805	19,104
法人税、住民税及び事業税	7,605	7,303
法人税等調整額	△151	121
法人税等合計	7,454	7,425
当期純利益	16,350	11,679
親会社株主に帰属する当期純利益	16,350	11,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	16,350	11,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△207
繰延ヘッジ損益	△1,539	1,128
土地再評価差額金	△13	—
為替換算調整勘定	△536	3,777
退職給付に係る調整額	△85	306
その他の包括利益合計	△1,878	5,004
包括利益	14,472	16,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,472	16,684
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,818	66,920	△3,980	73,218
当期変動額					
剰余金の配当			△5,476		△5,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,350		16,350
自己株式の取得				△2,714	△2,714
自己株式の処分		0		116	116
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,860	△2,598	8,262
当期末残高	3,459	6,819	77,781	△6,578	81,481

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,682	2,348	624	22,174	△82	26,747	33	99,999
当期変動額								
剰余金の配当								△5,476
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,350
自己株式の取得								△2,714
自己株式の処分								116
土地再評価差額金の取崩								△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296	△1,539	0	△536	△85	△1,864	—	△1,864
当期変動額合計	296	△1,539	0	△536	△85	△1,864	—	6,398
当期末残高	1,979	809	624	21,638	△167	24,883	33	106,398

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,819	77,781	△6,578	81,481
当期変動額					
剰余金の配当			△6,087		△6,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,679		11,679
自己株式の取得				△7,517	△7,517
自己株式の処分		373		1,316	1,689
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	373	5,592	△6,200	△235
当期末残高	3,459	7,192	83,373	△12,779	81,245

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,979	809	624	21,638	△167	24,883	33	106,398
当期変動額								
剰余金の配当								△6,087
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,679
自己株式の取得								△7,517
自己株式の処分								1,689
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△207	1,128	—	3,777	306	5,004	—	5,004
当期変動額合計	△207	1,128	—	3,777	306	5,004	—	4,769
当期末残高	1,771	1,937	624	25,416	138	29,888	33	111,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,805	19,104
減価償却費	6,450	7,758
減損損失	29	4,902
のれん償却額	1,868	1,615
事業構造改善費用	51	—
再開発関連費用	138	48
製品自主回収関連損失	—	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	65
引当金の増減額 (△は減少)	164	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△135
受取利息及び受取配当金	△322	△312
支払利息	367	387
為替差損益 (△は益)	△191	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,340	742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,690	△2,107
前払費用の増減額 (△は増加)	△236	△554
前渡金の増減額 (△は増加)	△18	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	△3,230
未払金の増減額 (△は減少)	389	△682
未払費用の増減額 (△は減少)	578	90
その他	△1,451	489
小計	24,820	28,911
利息及び配当金の受取額	315	297
利息の支払額	△378	△397
事業構造改善費用の支払額	△51	—
再開発関連費用の支払額	—	△168
製品自主回収関連損失の支払額	—	△417
法人税等の支払額	△7,706	△8,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,999	20,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,828	△5,572
有形固定資産の売却による収入	40	6
無形固定資産の取得による支出	△2,102	△2,072
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△209	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,099	△8,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,901	△3,270
配当金の支払額	△5,464	△6,077
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,986	△3,249
自己株式の取得による支出	△2,714	△7,517
自己株式の処分による収入	0	1,463
セール・アンド・リースバックによる収入	468	554
その他	△173	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,771	△18,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	1,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,115	△5,076
現金及び現金同等物の期首残高	64,182	56,067
現金及び現金同等物の期末残高	56,067	50,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託)

当社及び一部の連結子会社は、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）及び一部の連結子会社の取締役（非常勤取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする「役員向け株式交付信託」及び、当社及び一部の連結子会社の執行役員及び幹部社員（以下総称して「執行役員等」という。）を対象とする「執行役員等向け株式交付信託」を導入しております。株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員等に対して交付される、という株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において352百万円、326千株、当連結会計年度末において1,437百万円、602千株です。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
—	のれん	米国アイオワ州ダイアースビル市	4,862
事業用資産	無形固定資産（その他）	東京都葛飾区	21
事業用資産	リース資産	仏国アション市	12
事業用資産	工具、器具及び備品	英国デヴォン州エクセター市	7

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の米国アイオワ州ののれんについては、TOMY International, Inc. において継続的に営業損失を計上しており、当期の業績動向を踏まえ事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,862百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は11.8%を採用しております。

上記の東京都の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零と評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

2. 事業構造改善費用

前連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失51百万円を事業構造改善費用として計上しております。

3. 再開発関連費用

前連結会計年度において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金75百万円、解体費用等63百万円、合計138百万円を再開発関連費用として計上しております。

当連結会計年度において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金48百万円を再開発関連費用として計上しております。

4. 製品自主回収関連損失

当連結会計年度において、当社が販売した商品「グランドモールトミカビル（トミカ55周年記念特別仕様）」の自主回収を決定し、製品自主回収関連損失448百万円を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	193,317	31,061	7,150	2,755	15,951	250,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,705	47	4	—	52,325	70,083
計	211,022	31,108	7,154	2,755	68,277	320,318
セグメント利益又は損失 (△)	27,682	△155	△333	132	2,668	29,994
セグメント資産	70,941	33,074	6,959	3,235	39,703	153,915
その他の項目						
減価償却費	5,238	648	193	2	217	6,300
のれんの償却額	—	935	—	—	933	1,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,842	1,019	132	4	161	11,160

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	210,434	30,405	7,776	2,862	18,975	270,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,793	40	21	—	48,543	64,399
計	226,228	30,446	7,797	2,862	67,519	334,854
セグメント利益又は損失 (△)	28,308	576	△319	182	2,133	30,880
セグメント資産	78,018	28,547	7,128	3,822	42,602	160,120
その他の項目						
減価償却費	6,373	683	236	3	296	7,594
のれんの償却額	—	693	—	—	922	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,169	918	193	11	349	10,642

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	320,318	334,854
セグメント間取引消去	△70,083	△64,399
連結財務諸表の売上高	250,235	270,455

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,994	30,880
セグメント間取引消去	127	△221
全社費用（注）	△5,250	△6,412
連結財務諸表の営業利益	24,870	24,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,915	160,120
セグメント間取引消去	△31,153	△31,603
全社資産（注）	43,008	34,843
連結財務諸表の資産合計	165,770	163,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,300	7,594	150	163	6,450	7,758
のれんの償却額	1,868	1,615	—	—	1,868	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	11,160	10,642	91	422	11,251	11,064

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
163,011	45,261	43,335	41,962	250,235

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
11,039	2,591	4,796	672	19,099

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
179,854	45,400	43,551	45,200	270,455

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
11,689	2,211	5,759	921	20,581

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	13	—	15	—	—	—	29

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	21	4,862	19	—	—	—	4,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	935	—	—	933	—	1,868
当期末残高	—	5,574	—	—	5,565	—	11,140

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	693	—	—	922	—	1,615
当期末残高	—	—	—	—	4,972	—	4,972

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186.44円	1,266.19円
1株当たり当期純利益金額	182.20円	131.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.14円	131.34円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式交付信託」、「執行役員等向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度末326千株、期中平均株式数369千株。当連結会計年度末602千株、期中平均株式数247千株。)を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,350	11,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,350	11,679
期中平均株式数(千株)	89,736	88,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	30
(うち新株予約権(千株))	(30)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。